

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,686,253	流動負債	1,159,571
現金及び預金	170,565	支払手形	402,767
受取手形	64,453	買掛金	106,176
売掛金	901,924	短期借入金	150,000
製品	18,685	1年以内返済予定長期借入金	239,038
原材料	216,188	未払法人税等	170,000
仕掛品	250,569	賞与引当金	23,000
前渡金	3,500	その他	68,589
前払費用	4,316	固定負債	435,404
繰延税金資産	23,036	長期借入金	187,920
その他	33,981	退職給付引当金	31,189
貸倒引当金	△968	役員退職慰労引当金	216,295
固定資産	2,640,119	負債合計	1,594,975
有形固定資産	2,508,887		
建物	1,114,723		
構築物	62,609		
機械装置	221,568		
車両運搬具	4,779		
工具器具備品	41,702		
土地	1,063,504		
無形固定資産	8,269		
電話加入権	673		
施設利用権	568		
特許権	2,929		
ソフトウェア	4,097		
投資その他の資産	122,962	資本の部	
投資有価証券	7,564	資本金	709,575
出資金	1,670	資本剰余金	656,535
従業員長期貸付金	1,850	資本準備金	656,535
繰延税金資産	97,364	利益剰余金	1,363,860
保険積立金	13,576	利益準備金	10,000
その他	936	任意積立金	930,000
		別途積立金	930,000
		当期末処分利益	423,860
		株式等評価差額金	1,426
資産合計	4,326,372	資本合計	2,731,397
		負債・資本合計	4,326,372

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>【経常損益の部】</b>		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,565,912
営業費用		
売上原価	1,599,007	
販売費及び一般管理費	522,730	2,121,738
営業利益		444,174
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	130	
雑収入	2,194	2,325
営業外費用		
支払利息	6,868	
有形売却損	476	
新株発行費	124	
減価償却費(営業外)	2,895	
雑損失	448	10,812
経常利益		435,687
<b>【特別損益の部】</b>		
特別利益		
固定資産売却益	195,736	
貸倒引当金戻入益	3,068	198,804
特別損失		
固定資産売却損	40,591	
固定資産除却損	1,519	
本社移転費用	4,985	
土壌改良費用	15,900	62,995
税引前当期純利益		571,496
法人税、住民税及び事業税	258,077	
法人税等調整額	△4,824	253,252
当期純利益		318,243
前期繰越利益		105,617
当期末処分利益		423,860

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 1,619,370千円
- (2)担保に供している資産
- |    |             |
|----|-------------|
| 土地 | 1,063,504千円 |
| 建物 | 1,114,723千円 |
- (3)取締役及び従業員並びに社外コンサルタントに付与したストックオプションの残高は51,480千円であり、行使価格は330円であります。
- (4)貸借対照表に計上した固定資産のほか製造設備の一部、及びソフトウェアをリース契約により使用しております。
- (5)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,426千円

## 3. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 48円14銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	318,243千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	20,000千円 (20,000千円)
普通株式に係る当期純利益	298,243千円
期中平均株式数	6,195千株

## 4. 退職給付に関する注記

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行しております。

### (2)退職給付債務及びその内訳

	平成18年3月31日現在
(1)退職給付債務(千円)	49,294
(2)年金資産(千円)	18,105
(3)退職給付引当金(千円)(1)-(2)	31,189

(注)退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

### (3)退職給付費用の内訳

	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
退職給付費用 勤務費用(千円)	12,568

(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

### (4)退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

## 5. 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。